

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算（暫定予算を含む）が成立し、予算示達がされることを条件とする。

令和8年2月13日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長 佐藤 寿延

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和8年度湖北総合実験施設の運転管理業務
(電子調達システム対象案件)
- (2) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (3) 履行場所 茨城県霞ヶ浦浄化センター内 湖北総合実験施設
- (4) 入札方法
入札書には、総価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 電子調達システムの利用
本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (3) 申請書及び資料の提出時において、令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA,B,C又はD等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時まで（令和8年4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く）でないこと。
- (6) 平成27年度以降公示日までに完了した業務において、下記に示す業務実績を有していること。
・下水を対象とした施設において揚程15m・吐出量200L/min以上のポンプと40kVA以上の低圧受電盤の保守管理を6ヶ月間以上実施する業務
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (8) 3. (3)に示す方法により入札説明書の交付を直接受けた者であること。

3 入札参加申請書等の提出場所等

- (1) 国土交通省電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (2) 契約条項を示す場所及び問合せ先
国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係 電話 029-864-4017
- (3) 入札説明書の交付方法及び期間
交付方法：電子調達システムによる電子データの交付、及び、電子メールによる申請・配布
交付申請URL：<https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsufuform.html>

交付期間：令和8年2月13日から令和8年3月3日まで

(土曜日、日曜日、祝日を除く)

- (4) 電子調達システム及び紙入札による申請書及び資料の提出期限
令和8年3月3日16時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札による入札書の提出期限
令和8年3月25日16時00分
- (6) 開札の日時 令和8年3月26日10時00分
- (7) 開札の場所 国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館1階）
- (8) 契約締結日及び履行開始日は、令和8年4月1日とする。ただし、令和8年4月1日までに令和8年度の予算（暫定予算を含む）が成立しなかった場合は、契約締結日は、令和8年4月2日以降、予算が成立した日とする。
- (9) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札に参加を希望する者は、申請書及び資料を上記3(4)に示す期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願、申請書及び資料を上記3(4)に示す期限までに上記3(2)に持参又は郵送しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

以 上